

平成 17年 1月期 決算短信 (非連結)

平成 17年 3月 3日

上場会社名 中道リース株式会社
 コード番号 8594

上場取引所 札幌証券取引所
 本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関 寛
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 有坂 欣明
 TEL (011) 280 - 2266

決算取締役会開催日 平成 17年 3月 3日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 17年 4月 14日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 1月期の業績(平成 16年 1月 21日 ~ 平成 17年 1月 20日)

(1)経営成績 (単位未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 1月期	38,881	0.6	270	6.2	243	6.7
16年 1月期	39,111	0.7	254	31.3	228	34.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
17年 1月期	107	22.3	13.24	-	3.1	0.2	0.6
16年 1月期	88	17.1	10.28	-	2.6	0.2	0.6

(注) 1. 持分法投資損益 17年 1月期 - 百万円 16年 1月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年 1月期 7,351,917 株 16年 1月期 7,424,672 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円銭	円銭	円銭			
17年 1月期	7.50	-	7.50	55	56.6	1.5
16年 1月期	7.50	-	7.50	55	73.0	1.6

(注) 17年 1月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年 1月期	103,793	3,560	3.4	486.08
16年 1月期	107,253	3,407	3.2	462.56

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 1月期 7,324,734 株 16年 1月期 7,366,498 株
 2. 期末自己株数 17年 1月期 336,066 株 16年 1月期 294,302 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 1月期	1,416	71	3,121	7,202
16年 1月期	1,398	117	111	8,977

2. 18年 1月期の業績予想 (平成17年 1月21日 ~ 平成18年 1月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		円銭
				円銭	円銭	
中間期	20,300	60	20	-	-	-
通期	40,600	270	80	-	5.00	5.00

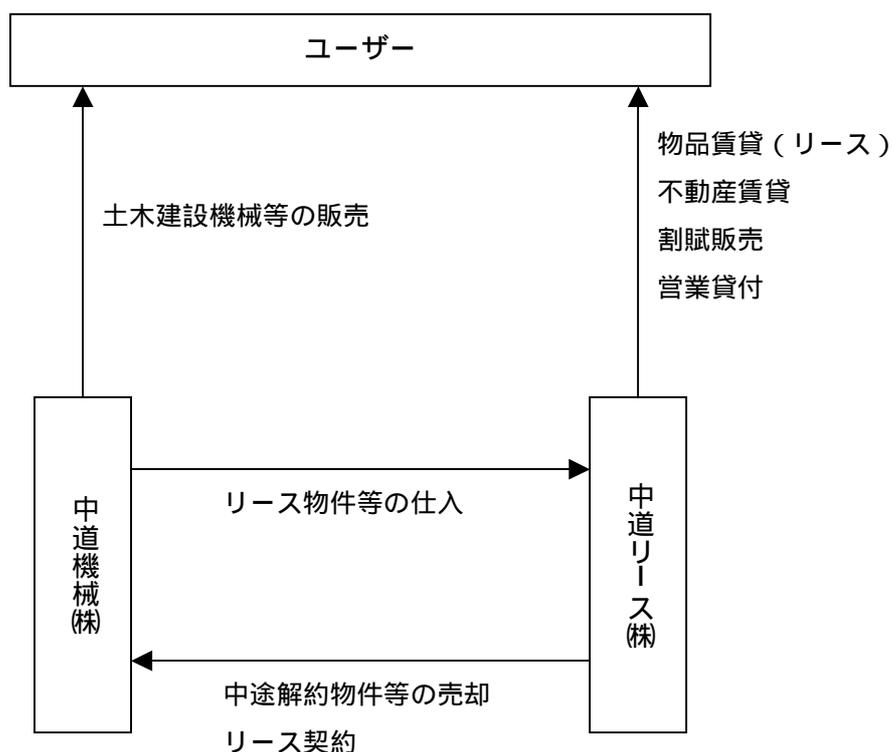
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 58銭

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の5-6ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、中道機械(株) (その他の関係会社) の 2 社で構成されており、当社は機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等の事業を営んでおります。

(事業系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- (イ)「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と与信管理の充実を図ってまいります。
- (ロ)顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより地域営業基盤の強化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、経営効率の改善により総資本経常利益率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開並びに営業資産の取得に充当するなど将来に向けての安定的な収益確保と資本の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

平成17年度を初年度とする中期計画(3年間)を策定し、指針としてまいります。

大きなテーマは、「収益性の改善」と「リスクコントロール」です。前者においては、営業部門の専門化をより推進し限られた営業資源の効率的かつ機動的な配分により収益機会の増大を追求してまいります。具体的には、車両部門の新設や営業拠点の見直しなどでありませ

す。また、後者については、リスクゾーン別にリスクテイクとリスク回避の意識を明確にし、当社の得意とする地域・顧客密着型営業の長所と全般的なリスク管理をバランスさせて行く所存です。具体的には、今年度より従来より調査部門に加えて新たに審査室を設置しその徹底を図っております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性および公正な企業行動の確立のため、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させていくことが重要課題と認識し、経営の監視体制およびコンプライアンスの充実を目指してまいります。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役10名(うち1名は社外取締役)により取締役会を構成し、経営意思決定及び業務執行を行っております。また監視機能については監査役制度を採用しており監査役3名(うち2名は社外監査役)で経営全般を監視し、さらに、各部門の業務執行状況は経営管理室により随時必要な内部監査を実施しております。

企業倫理の確立については、コンプライアンスの充実・強化を推し進めるため、平成14年

12月コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの理解と推進をはかっております。
また、平成14年1月本社部門のISO9001認証取得を、平成16年3月全支店・営業所
が拡大認証を取得し、顧客の信頼に応える金融サービスの提供を充実するために、業務の改
善・改革を推進しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済情勢は、企業部門においては年初来の堅調な設備投資と順調な輸出の伸びに支えられ好調な歩みが見られましたが、家計部門では先行きの不透明感から個人消費の動向に本来の力強さが窺えませんでした。後半にかけては海外景気の減速が観測されるなど早くも踊り場に差し掛かった感が強まり、新年度に向かって予断を許さない展開となっております。特に、北海道経済は依然として低迷しており底入れを探るような展開ではあるものの明るい兆しは見られず、当社の主力業界である公共工事依存型の土木建設関連業界の冷え込みは一段と厳しさを増し、多くの企業がより一層の体質改善を模索しているところであります。

当社といたしましては、このような厳しい環境下で営業部門では従前の地域型営業から専門制による収益機会の増大を目指した戦略営業部体勢の強化を図るとともに管理部門においては組織のスリム化をすすめる等を実施したところであります。しかしながら総受注高では前年を下回った結果となりました。契約種別ではリース契約とスペースシステム契約が前年を上回りましたが、昨年好調であった割賦契約は前年を下回りました。また、地域別・専門別では北海道営業部と医療関連営業部が、商品別では昨年同様輸送用機械が好調であったことが特徴でありました。

一方、資金面ではABS（資産担保証券）等による直接調達の推進やシンジケートローンを通じた新規取引先の開拓などにより安定的な資金の確保に努めたところであります。

この結果、当期の業績は、総受注高 33,925 百万円（対前年比 96.2%）、営業収益 38,881 百万円（対前年比 99.4%）、経常利益 243 百万円（対前年比 106.7%）、当期純利益 107 百万円（対前期比 122.3%）となりました。

(2) 財政状態

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産取得による支出 17,881 百万円、仕入債務の減少 850 百万円等に対し、賃貸資産減価償却 16,927 百万円及び賃貸資産売却による収入 1,153 百万円、割賦債権・営業貸付金の減少等により、1,416 百万円の増加（前年同期比 18 百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金預け入れ増、投資有価証券取得等により、71 百万円の減少（前年同期比 46 百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入 1,700 百万円等に対し、短期借入金の減少 3,060 百万円、長期借入金の減少 1,373 百万円等により、3,121 百万円の減少（前年同期比 3,010 百万円減）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比 1,776 百万円減少し 7,202 百万円となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、調整局面入り懸念される日本経済ですが企業部門ではリストラ・在庫調整等による体質強化が進んでいる事から深刻な景気後退局面には至らず米国経済の

今後の動向によっては後半にかけて多少の明るさが期待されるところです。一方個人部門では定率減税の段階的廃止に伴う増税感や自然災害の多発等心理面からもマイナス要因が重なり、比較的堅調に推移している企業収益の個人所得への移転がいち早く望まれるところです。

当社といたしましては、このような状況下で第一に営業部門の強化として戦略営業部に車両営業部を新設し、従来の医療関連営業部、サービス事業・商業施設関連営業部、スペースシステム開発室との4部体制で臨む事と致しました。さらに効率的な営業ネットワーク構築のため部門別採算性を重視し一部営業所の閉鎖を実施するなど今後とも機動性を持った営業拠点構想を実現してまいります。また、第二に管理面ではリスク管理システムの見直しをすすめ、既存の調査部門に加え独立した審査部門として審査室を新設し、より一層リスク管理の強化に努めていく所存であります。同時に、全社認証を頂いているISOの着実な運用、コンプライアンス体制の推進強化など業務全般の改善改革を実施し組織の活性化と生産性の向上を図ってまいります。

一方、資金面においては金融システムの動向に注目しつつより安定的で効率的な調達方法を追及してまいります。特にここ数年来注力しているABS等の直接調達の推進は調達コストの低減に大きく貢献することが期待されることから、前年同様積極的に取り組んでまいりたいと思えます。

なお、業績予想としましては受注高 35,000 百万円の営業目標を達成することにより、表記の通り売上高 40,600 百万円、経常利益 270 百万円、当期純利益 80 百万円を見込んでおります。

当リース業界を取り巻く環境は相変わらず厳しいものがありますが、一部では取扱高にも多少の回復が窺われ、金融業界から連なる一連の統合・再編の嵐もそろそろ落ち着きを見せそうな感がいたします。今年度におきましても役職員一同環境の変化に積極的に対応し、自らも変化することを厭わず足元を固め確かな歩みで課題を克服してまいり所存でございます。

4. 受注高の状況

(1) 種類別受注高

(単位 百万円)

年度 種別	第 30 期 (平成14年1月期)	第 31 期 (平成15年1月期)	第 32 期 (平成16年1月期)	第 33 期 (当期) (平成17年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
リース契約	20,475	18,309	17,063	17,538	102.8	51.7
割賦契約	13,048	13,821	15,952	14,043	88.0	41.4
金融契約	1,227	2,002	944	923	97.8	2.7
スペースシステム	877	2,446	1,296	1,421	109.6	4.2
合 計	35,627	36,578	35,255	33,925	96.2	100.0

(2) 地域別受注高

(単位 百万円)

年度 種別	第 30 期 (平成14年1月期)	第 31 期 (平成15年1月期)	第 32 期 (平成16年1月期)	第 33 期 (当期) (平成17年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
道 央	13,003	12,290	11,190	11,574	103.4	34.1
地 方	7,328	8,036	6,540	6,320	96.6	18.6
北海道計	20,331	20,326	17,730	17,894	100.9	52.7
東 京	7,279	8,014	9,034	7,757	85.9	22.9
東 北	8,017	8,238	8,491	8,274	97.4	24.4
本州計	15,296	16,252	17,525	16,031	91.5	47.3
合 計	35,627	36,578	35,255	33,925	96.2	100.0

(3) 商品別受注高

(単位 百万円)

年度 種別	第 30 期 (平成14年1月期)	第 31 期 (平成15年1月期)	第 32 期 (平成16年1月期)	第 33 期 (当期) (平成17年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
商業用店舗設備	1,352	1,890	2,007	1,685	84.0	5.0
建設関連機械	9,374	7,380	6,758	6,483	95.9	19.1
輸送用機械	7,327	8,577	10,208	10,550	103.4	31.1
事務用機器	2,279	1,902	1,854	1,713	92.4	5.0
産業工作機械	347	411	453	700	154.5	2.1
食品加工機械	675	425	421	520	123.5	1.5
医療用機器	5,808	4,650	3,825	3,764	98.4	11.1
サービス業用機器	5,802	5,763	6,348	5,133	80.9	15.1
スペースシステム	877	2,446	1,296	1,421	109.6	4.2
そ の 他	1,786	3,134	2,085	1,956	93.8	5.8
(金 融)	(1,227)	(2,002)	(944)	(923)	(97.8)	(2.7)
合 計	35,627	36,578	35,255	33,925	96.2	100.0

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

比較貸借対照表

(平成17年1月20日現在)

[単位 千円]

科 目	前	期	増 減 額	科 目	前	期	増 減 額
	平成16年1月20日	平成17年1月20日			平成16年1月20日	平成17年1月20日	
	現	在			現	在	
流動資産	44,599,920	41,724,064	-2,875,856	流動負債	49,662,826	48,917,678	-745,149
現金及び預金	9,395,443	7,654,829	-1,740,614	支払手形	3,849,682	3,035,281	-814,401
受取手形	629,559	571,481	-58,079	買掛金	2,716,369	2,680,768	-35,600
割賦債権	27,969,337	27,570,471	-398,866	短期借入金	12,010,000	8,950,000	-3,060,000
営業貸付金	4,088,594	3,038,224	-1,050,369	長期借入金1年以内返済	27,261,889	27,436,175	174,286
賃貸料等未収入金	2,462,813	2,900,450	437,637	社債(一年内償還)	-	2,324,000	2,324,000
前払費用	220,384	213,321	-7,063	小口債権販売長期支払債務(1年内返済)	1,117,101	1,203,570	86,469
繰延税金資産	15,565	21,125	5,559	未払金	48,065	448,921	400,856
未収収益	8,146	7,504	-642	未払法人税等	49,254	193,698	144,444
短期貸付金	10,243	8,898	-1,345	未払費用	163,581	178,575	14,994
その他	102,869	37,977	-64,893	賃貸料等前受金	532,493	534,870	2,377
貸倒引当金	-303,033	-300,214	2,819	預り金	202,094	212,156	10,062
固定資産	62,652,715	62,016,362	-636,354	割賦未実現利益	1,685,536	1,709,117	23,581
有形固定資産	55,875,135	55,323,102	-552,033	賞与引当金	26,762	10,545	-16,217
賃貸資産	54,773,436	54,225,628	-547,808	固定負債	54,182,392	51,314,671	-2,867,721
リース資産	43,309,089	42,471,972	-837,117	社債	2,174,000	1,475,000	-699,000
建物	6,287,317	6,326,596	39,279	長期借入金	43,115,882	41,568,322	-1,547,561
構築物	812,063	730,660	-81,403	小口債権販売長期支払債務	1,461,769	1,131,399	-330,370
土地	4,358,194	4,688,415	330,221	退職給付引当金	15,243	11,095	-4,149
建設仮勘定	6,773	7,985	1,213	受取保証金	52,141	48,799	-3,342
社用資産	1,101,699	1,097,475	-4,225	営業受取保証金	6,953,478	7,044,369	90,891
建物	46,269	44,886	-1,383	長期未払金	369,017	14,017	-355,000
構築物	8,995	7,361	-1,634	その他	40,861	21,671	-19,190
什器備品	74,132	72,925	-1,208	負債の部合計	103,845,218	100,232,349	-3,612,870
土地	972,303	972,303	0				
無形固定資産	1,733,585	1,739,031	5,447				
リース資産	1,630,479	1,660,324	29,845				
ソフトウェア	95,847	71,448	-24,399				
電話加入権	7,259	7,259	0	資本の部			
投資その他の資産	5,043,995	4,954,228	-89,767	資本金	799,200	799,200	0
投資有価証券	1,095,742	1,333,937	238,196	資本金	799,200	799,200	0
出資金	13,515	14,240	725	資本剰余金	639,200	639,200	0
長期貸付金	9,775	5,480	-4,295	資本準備金	639,200	639,200	0
固定化営業債権	1,325,829	1,266,659	-59,170	利益剰余金	2,083,379	2,123,978	40,599
長期前払費用	348,453	287,146	-61,306	利益準備金	140,400	140,400	0
繰延税金資産	198,460	221,655	23,196	任意積立金	1,799,000	1,821,000	22,000
営業差入保証金	2,472,611	2,319,228	-153,383	別途積立金	1,799,000	1,821,000	22,000
その他	281,497	184,441	-97,056	当期未処分利益	143,979	162,578	18,599
貸倒引当金	-701,885	-678,558	23,327	その他有価証券評価差額金	-18,301	108,046	126,347
繰延資産	-	52,316	52,316	自己株式	-96,061	-110,031	-13,971
社債発行費	-	52,316	52,316	資本の部合計	3,407,417	3,560,393	152,976
資産の部合計	107,252,635	103,792,742	-3,459,893	負債及び資本の部合計	107,252,635	103,792,742	-3,459,893

(2) 損益計算書

比較損益計算書

[単位 千円]

科 目		第32期		第33期		前年比
		自平成15年1月21日 至平成16年1月20日		自平成16年1月21日 至平成17年1月20日		
		金額	百分比	金額	百分比	
経常損益部の営業外損益	営業収益	39,110,767	100.0%	38,881,235	100.0%	99.4%
	賃貸料収入	21,839,268	55.8%	22,016,435	56.6%	100.8%
	割賦売上高	14,649,446	37.5%	14,225,266	36.6%	97.1%
	営業貸付収益	164,107	0.4%	129,124	0.3%	78.7%
	受取手数料	48,487	0.1%	36,753	0.1%	75.8%
	その他の売上高	2,409,458	6.2%	2,473,657	6.4%	102.7%
	営業費用	38,856,775	99.4%	38,611,488	99.3%	99.4%
	賃貸原価	19,212,307	49.1%	19,154,575	49.3%	99.7%
	割賦原価	13,513,079	34.6%	13,067,963	33.6%	96.7%
	資金原価	2,004,791	5.1%	2,099,458	5.4%	104.7%
	その他の売上原価	2,247,840	5.7%	2,402,159	6.2%	106.9%
	販売費及び一般管理費	1,878,758	4.8%	1,887,333	4.9%	100.5%
	営業利益	253,991	0.6%	269,747	0.7%	106.2%
	営業外収益	29,420	0.1%	35,864	0.1%	121.9%
	受取利息	582		487		83.7%
	受取配当金	12,650		19,546		154.5%
	その他の営業外収益	16,189		15,831		97.8%
	営業外費用	55,727	0.1%	62,732	0.2%	112.6%
	支払利息	55,682		58,188		104.5%
	その他の営業外費用	45		4,544		10174.0%
	経常利益	227,685	0.6%	242,879	0.6%	106.7%
特別利益	5,358	0.0%	7,913	0.0%	147.7%	
投資有価証券売却益	-		0		-	
償却債権取立益	5,358		7,913		147.7%	
特別損失	17,571	0.0%	6,370	0.0%	36.3%	
役員退職金	7,130		-		-	
投資有価証券評価損	-		5,000		-	
ゴルフ会員権評価損	-		1,306		-	
固定資産売却却損	10,441		64		0.6%	
税引前当期純利益	215,471	0.6%	244,422	0.6%	113.4%	
法人税・住民税及び事業税	115,444	0.3%	251,603	0.6%	217.9%	
法人税等調整額	12,434	0.0%	-114,329	-0.3%	-919.5%	
当期純利益	87,593	0.2%	107,148	0.3%	122.3%	
前期繰越利益	56,386		55,430		98.3%	
当期未処分利益	143,979		162,578		112.9%	

(注) 1. 資金原価

支払利息	2,007,137 千円	2,101,008 千円
受取利息	2,345 千円	1,549 千円

(3) キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

項 目	前事業年度	当事業年度
	自 平成15年1月21日 至 平成16年1月20日	自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	215,471	244,422
貸貸資産減価償却費	17,234,191	16,926,734
貸貸資産売却却損	208,977	246,059
貸貸資産売却損益	9,891	-
社用資産減価償却費	31,369	38,132
貸倒引当金の増加(減少)額	129,215	26,146
退職給付(与)引当金及び賞与引当金の減少額	17,292	20,366
有価証券及び投資有価証券売却損益	-	0
投資有価証券評価損	-	5,000
ゴルフ会員権評価損	-	1,306
受取利息及び受取配当金	13,232	20,033
資金原価及び支払利息	2,060,473	2,157,646
割賦債権の(増加)減少額	1,933,087	469,004
営業貸付債権の減少額	903,467	558,751
貸貸資産取得による支出	18,514,391	17,881,087
貸貸資産売却による収入	1,189,615	1,153,157
受取保証金の増加額	1,387,593	87,549
仕入債務の増加(減少)額	357,628	850,001
その他の営業活動による増加額	401,655	502,717
小計	3,651,543	3,592,844
利息及び配当金の受取額	15,571	21,591
利息の支払額	2,156,714	2,090,940
法人税等の支払額	112,522	107,158
営業活動によるキャッシュ・フロー計	1,397,878	1,416,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券取得による支出	155,800	31,275
投資有価証券売却による収入	-	0
無形固定資産取得による支出	60,521	8,160
社用資産の取得による支出	3,898	1,762
定期預金の預け入れによる支出	698,000	809,000
定期預金の払戻しによる収入	804,000	774,000
その他の投資活動による増加(減少)額	2,631	5,640
投資活動によるキャッシュ・フロー計	116,850	70,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の(増加)減少額	2,100,000	3,060,000
長期借入金による収入	27,255,233	28,035,480
長期借入金返済による支出	29,335,669	29,408,755
リース債権流動化による収入	930,000	1,170,000
リース債権流動化の返済による支出	961,207	1,413,901
社債発行による収入	-	1,700,000
社債返済による支出	-	75,000
自己株式の取得による支出	43,260	13,970
配当金の支払	56,325	55,249
財務活動によるキャッシュ・フロー計	111,228	3,121,395
現金及び現金同等物の増減額	1,169,800	1,775,614
現金及び現金同等物期首残高	7,807,643	8,977,443
現金及び現金同等物期末残高	8,977,443	7,201,829

(4)利益処分案

(単位 千円)

科 目	前 期	当 期	増減額
当期末処分利益	143,979	162,578	18,599
これを次のとおり 処分致します。			
株主配当金	55,249 (1株につき7円50銭)	54,936 (1株につき7円50銭)	313
役員賞与金	11,300 (監査役分 2,400千円含む)	9,800 (監査役分 1,800千円含む)	1,500
任意積立金			
別途積立金	22,000	60,000	38,000
計	88,549	124,736	36,187
次期繰越利益	55,430	37,843	17,587

前期配当内訳

普通配当 7円50銭

(注)株主配当金は自己株式 294,302株分を除いております。

当期配当内訳

普通配当 7円50銭

(注)株主配当金は自己株式 336,066株分を除いております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 その他有価証券
- (イ) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

- (ロ) 時価のないもの
 総平均法による原価法

- (2) デリバティブ
 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

- (イ) 賃貸資産
 ○リース資産

 リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産処分価格を残存価額として当該期間内に定額償却する方法

- その他の賃貸資産
 定額法

- (ロ) 社用資産
 定率法

- (2) 無形固定資産
 定額法

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

 社債発行費は、商法施行規則の規定する期間（3年間）で每期均等額の償却を行っております。

(追加情報)

 社債発行費は、従来においては支出時に全額費用処理しておりましたが、資金調達の重要性が増すとともに今後も継続的な社債発行を検討しており、期間損益をより適正化するため、当期から繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する期間（3年間）で均等償却することといたしました。

 これにより従来の方法に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ52,316千円多く計上されております。

4. 重要な引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

 従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見積額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

 従業員の退職金給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

- (1) リース取引のリース料収入計上方法

 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

- (2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

 なお、期日未到来割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延処理をしております。

- (3) 金融費用の計上方法

 金融費用は営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産と、その他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は、資金原価として営業費用に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

○ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

○ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

また、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. リース・割賦販売等に基づく預り手形
リース契約に基づく担保預り手形 5,858,313 千円
割賦販売契約に基づく担保預り手形 12,569,368 千円
その他の担保預り手形 254,669 千円
2. 賃貸資産(リース資産)に見合うリース債権は47,410,890千円(このうち1年を超えるものは、30,108,162千円)であります。
3. 担保に供している資産及び対応する債務
 - (1)担保に供している資産
預り手形 18,125,872 千円
(注記1にかかる預り手形)
現金及び預金 1,100,000 千円
受取手形 513,312 千円
割賦債権 15,312,180 千円
営業貸付金 3,073,704 千円
未経過リース債権 43,067,224 千円
賃貸資産(土地) 2,891,142 千円
賃貸資産(建物) 3,655,992 千円
投資有価証券 872,835 千円
合計 88,612,261 千円
 - (2)担保提供資産に対応する債務
短期借入金 6,247,500 千円
長期借入金 67,456,791 千円
(内1年以内返済予定額) (26,903,016) 千円
小口債権販売長期支払債務 2,334,969 千円
(内1年以内返済予定額) (1,203,570) 千円
営業受取保証金 1,350,853 千円
合計 77,390,113 千円
4. 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

賃貸料等未収入金	10,208 千円
受取手形	945 千円
差入保証金	37,510 千円
支払手形	183,300 千円
買掛金	115,089 千円
未払金	5,740 千円
5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数
授權株数 12,000,000 株
発行済株式数 7,660,800 株
6. 固定化営業債権
固定化営業債権は、財務諸表規則第32条第1項第10号の債権であります。
7. 小口債権販売長期支払債務
「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。
8. 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、108,046千円であります。

(損益計算書関係)

1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。

リース料収入	19,919,750 千円
その他の賃貸料収入	2,096,685 千円

2. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。

3. 賃貸原価の内訳は下記の通りであります。

(1) リース原価

減価償却費	16,488,800 千円
賃貸資産処分損	135,618 千円
固定資産税等諸税	490,673 千円
保険料	163,030 千円
その他	488,156 千円
計	17,766,277 千円

(2) その他の賃貸原価

合計	1,388,298 千円
	19,154,575 千円

4. 資金原価は「重要な会計方針」5の(3)に記載している金融費用であり、

支払利息	2,010,008 千円
収入利息	1,549 千円
差引計	2,099,458 千円

5. その他の売上原価は、賃貸契約満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。

6. 固定資産売却除却損の内容は、以下のとおりであります。

社用資産(什器)除却損	64 千円
-------------	-------

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,654,829 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期・定積預金	<u>453,000 千円</u>
現金及び現金同等物	7,201,829 千円

(リース取引関係)

第33期 (自平成16年1月21日 至平成17年1月20日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(無形固定資産含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器・備品 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	66,027	2,640,339	2,706,366
減価償却累計額相当額	46,983	865,585	912,568
期末残高相当額	19,044	1,774,754	1,793,798

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	514,692 千円
1年超	1,279,106 千円
合計	1,793,798 千円

(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末会計期間末残高等に占めるその割合が低い為、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は1,774,755千円(うち1年内503,686千円)であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	487,162 千円
減価償却費相当額	487,162 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	産業・土木・ 建設機械 (千円)	医療用機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	23,844,023	33,894,443	50,288,984	108,027,450
減価償却 累計額	13,190,727	23,709,481	26,994,946	63,895,154
期末残高	10,653,296	10,184,962	23,294,038	44,132,296

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	15,339,112 千円
1年超	28,785,454 千円
合計	44,124,566 千円

(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。

2 上記金額のほか、1.借手側(2)未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は1,768,565千円(うち1年内502,052千円)であります。

(3) 受取リース料・減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	19,919,750 千円
減価償却費	16,488,800 千円
受取利息相当額	2,273,026 千円

(4) 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第32期 (自平成15年1月21日 至平成16年1月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	418,377	572,434	154,057
(2)その他	15,231	19,791	4,560
小計	433,608	592,225	158,617
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	521,620	333,998	187,622
(2)その他	10,209	8,518	1,691
小計	531,829	342,516	189,313
合計	965,437	934,741	30,696

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他の有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

161,000 千円

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額

- 千円

第33期 (自平成16年1月21日 至平成17年1月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	492,219	833,307	341,088
(2)その他	15,231	18,945	3,714
小計	507,450	852,252	344,802
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	478,053	315,994	162,059
(2)その他	10,209	8,691	1,518
小計	488,262	324,685	163,577
合計	995,712	1,176,937	181,225

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他の有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

157,000 千円

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額

1 千円

売却益

0 千円

(デリバティブ取引関係)

第32期 (平成16年1月20日現在)

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	第32期 (平成16年1月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	2,060,000	-	21,007	21,007
	金利キャップ取引 買建	9,800,000 (103,862)	6,800,000 (36,360)	4,628	99,234
		11,860,000	6,800,000	16,379	120,241

1. 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかっこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。
3. 金利スワップの評価損益は、スワップ部分だけの評価差額でありヘッジ対象である営業資産及び有利子負債の評価損益を合算したトータルの評価差額をあらわすものではありません。

第33期 (平成17年1月20日現在)

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	第33期 (平成17年1月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	-	-	-	-
	金利キャップ取引 買建	6,800,000 (36,360)	1,800,000 (636)	176	36,184
		6,800,000	1,800,000	176	36,184

1. 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかっこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。
3. 金利スワップの評価損益は、スワップ部分だけの評価差額でありヘッジ対象である営業資産及び有利子負債の評価損益を合算したトータルの評価差額をあらわすものではありません。

(退職給付関係)

第32期 自 平成15年1月21日 至 平成16年1月20日	第33期 自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 : 昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。</p> <p>退職一時金 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">242,859 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">227,616 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,243 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,490 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,490 千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	242,859 千円	年金資産	227,616 千円	退職給付引当金	15,243 千円	退職給付費用	17,490 千円	退職給付費用合計額	17,490 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 : 昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。</p> <p>退職一時金 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">267,752 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">256,658 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,095 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,317 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,317 千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	267,752 千円	年金資産	256,658 千円	退職給付引当金	11,095 千円	退職給付費用	28,317 千円	退職給付費用合計額	28,317 千円
退職給付債務	242,859 千円																				
年金資産	227,616 千円																				
退職給付引当金	15,243 千円																				
退職給付費用	17,490 千円																				
退職給付費用合計額	17,490 千円																				
退職給付債務	267,752 千円																				
年金資産	256,658 千円																				
退職給付引当金	11,095 千円																				
退職給付費用	28,317 千円																				
退職給付費用合計額	28,317 千円																				

(税効果会計関係)

第32期 (平成16年1月20日現在)	第33期 (平成17年1月20日現在)
(単位:千円)	(単位:千円)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1)流動資産	(1)流動資産
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
10,280	4,258
未払事業税	未払事業税
3,714	16,024
その他	その他
1,571	843
小計	小計
15,565	21,125
(2)固定資産	(2)固定資産
賃貸建物減価償却限度超過額	賃貸建物減価償却限度超過額
49,333	68,028
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
1,312	1,712
貸倒損失	貸倒損失
57,163	151,808
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
46,469	46,469
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
8,641	8,641
建物附属設備リース契約	建物附属設備リース契約
19,554	10,666
その他有価証券評価差額金	その他
12,395	7,511
その他	
3,593	
小計	小計
198,460	294,835
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
214,025	315,959
	(繰延税金負債)
	固定負債
	その他有価証券評価差額金
	73,179
	繰延税金負債合計
	73,179
	繰延税金資産の純額
	242,780
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
7.9%	6.7%
住民税等均等割	住民税等均等割
6.6%	5.8%
事業税率変更差異	その他
2.4%	3.3%
過年度法人税等	
1.1%	
その他	
1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
59.4%	56.2%

(持分法損益等)

第32期(自平成15年1月21日 至平成16年1月20日)

該当ありません。

第33期(自平成16年1月21日 至平成17年1月20日)

該当ありません。

(関連当事者との取引)

その他の関係会社

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	中道機械(株)	北海道 札幌市	千円 655,570	土木建設機械等の販売及びレンタル業	直接 32.8 %	兼任 6 人	リース資産等の仕入及びレンタル機械等のリース	リース料収入	千円 29,575	賃貸料等未収入金	千円 10,208
								中途解約物件等の売却	71,172	受取手形	945
								リース資産等の仕入	1,098,669	支払手形 買掛金	183,300 115,089
								事務所の賃借等	67,454	未払金 差入保証金	5,740 37,510

- (注) 1 . 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 2 . 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

第32期 (平成16年1月期)		第33期 (平成17年1月期)	
1株当たり純資産額	462円 56銭	1株当たり純資産額	486円 08銭
1株当たり当期純利益	10円 28銭	1株当たり当期純利益	13円 24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期		第33期	
	自	平成15年1月21日 至 平成16年1月20日	自	平成16年1月21日 至 平成17年1月20日
損益計算書上の当期純利益(千円)		87,593		107,148
普通株式に係る当期純利益(千円)		87,593		107,148
普通株主に帰属しない金額(千円)				
利益処分による役員賞与金		11,300		9,800
差引普通株式に係る当期純利益(千円)		76,293		97,348
普通株式の期中平均株式数(株)		7,424,672		7,351,917

6 . 役員の異動 (平成17年4月14日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

(イ) 新任常勤監査役候補

山口 実 (現 当社取締役総務部長)

(ロ) 退任予定取締役

山口 実 (現 取締役総務部長)

(ハ) 退任予定常勤監査役

河内 昭彦